

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年5月13日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社情報企画
【英訳名】	Information Planning CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 仁史
【本店の所在の場所】	大阪府中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06 - 6265 - 8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06 - 6265 - 8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期累計期間	第28期 第2四半期累計期間	第27期
会計期間	自平成24年10月1日 至平成25年3月31日	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高(千円)	872,645	989,085	1,639,560
経常利益(千円)	216,250	299,796	345,418
四半期(当期)純利益(千円)	135,048	179,167	211,679
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	326,625	326,625	326,625
発行済株式総数(株)	40,900	4,090,000	40,900
純資産額(千円)	2,404,841	2,579,581	2,440,972
総資産額(千円)	2,943,848	3,204,163	3,164,540
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	33.35	44.24	52.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	1,000	10	2,000
自己資本比率(%)	81.7	80.5	77.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	30,770	305,133	183,370
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	492,678	1,768	1,176,676
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	40,559	40,575	81,206
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,884,146	1,636,431	1,373,642

回次	第27期 第2四半期会計期間	第28期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.33	17.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日の6ヶ月間）におけるわが国経済については、積極的な経済政策の効果と消費税増税前の駆け込み需要もあり生産や個人消費を中心に着実な景気回復が見られます。

このような景気回復を受けて、当社の主要な販売先である金融機関におきましては、全国の銀行貸出残高が31ヶ月連続して前年同月比増加しており、資金需要は伸びています。設備投資に対する意欲も改善していると見られます。

当第2四半期累計期間の売上高につきましては、「システム事業」は、システム開発に係わる「システムインテグレーション部門」及びシステムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」共に前年同期比増収となり、全体でも前年同期比増収となりました。営業利益につきましては、「システムサポート部門」における路線価データ作成の効率化に伴う材料費の大幅削減や臨時従業員等の人件費削減など経費削減が奏功し、前年同期比大幅増益となりました。

平成25年3月から開始した「不動産賃貸事業」につきましては、賃貸収入を売上高に計上しており、営業利益をあげることができました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は989,085千円（前年同期比13.3%増）、営業利益は299,064千円（同38.7%増）、経常利益は299,796千円（同38.6%増）、四半期純利益は179,167千円（同32.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### システム事業

##### 「システムインテグレーション部門」

「決算書リーディングシステム」や「貸倒実績率算定システム」、「債権償却・引当金管理システム」は、地方銀行や信用金庫宛を中心に売上げ、前年同期比大幅増収となったほか、「自己査定支援システム」や「契約書作成支援システム」も信用金庫や信用組合を中心に多数導入し、前年同期比増収となりました。また「決算業務支援システム」は、全国の信用組合にシステムサービスを提供している信組情報サービス株式会社宛に大型案件を売上げたほか、信用金庫にも売上げることができ売上高に大きく貢献しております。

以上の結果、システムインテグレーション部門の売上高は、395,127千円（前年同期比18.8%増）、セグメント内の売上高構成比は42.1%となりました。

##### 「システムサポート部門」

多数のシステム導入によりメンテナンスの売上高は前年同期比増収となり、代行入力削減をカバーし全体としてシステムサポート部門の売上高は、543,476千円（前年同期比0.7%増）、セグメント内の売上高構成比は57.9%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は、938,603千円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は286,070千円（同32.0%増）となりました。

#### 不動産賃貸事業

平成25年3月に賃貸用不動産を購入し開始した不動産賃貸事業は、賃貸マンション1棟、立体駐車場1棟及び賃貸オフィス1棟の計3物件となり、不動産賃貸事業の売上高は50,481千円（前年同期比50,071千円増）、セグメント利益は12,994千円（同14,051千円改善）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ262,789千円増加し、1,636,431千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は305,133千円(前年同期は30,770千円の使用)となりました。これは主に税引前四半期純利益299,530千円の計上、売上債権の減少112,250千円により資金が増加した一方で、前受収益の減少額168,295千円による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,768千円(前年同期は492,678千円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は40,575千円(前年同期は40,559千円の使用)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、5,186千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,360,000
計	16,360,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,090,000	4,090,000	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数 100株
計	4,090,000	4,090,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	4,090,000	-	326,625	-	365,175

##### (6)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社サポート	大阪市中央区釣鐘町2-1-4	1,025,000	25.06
松岡 仁史	奈良県奈良市	800,000	19.55
情報企画従業員持株会	大阪市中央区安土町2-3-13	324,300	7.92
松岡 千晴	奈良県奈良市	122,000	2.98
浦西 正善	さいたま市南区	111,100	2.71
井口 宗久	大阪府羽曳野市	80,700	1.97
大森 滋太郎	奈良県北葛城郡王寺町	61,800	1.51
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1-4-27	50,000	1.22
加藤 猛	大阪市港区	47,000	1.14
藤井 勇司	大阪市港区	40,900	1.00
計	-	2,662,800	65.10

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 40,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,049,800	40,498	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	4,090,000	-	-
総株主の議決権	-	40,498	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社情報企画	大阪市中央区安土町二丁目3番13号	40,000	-	40,000	0.97
計	-	40,000	-	40,000	0.97

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,373,642	1,636,431
売掛金	313,586	201,335
仕掛品	48,207	1,478
繰延税金資産	28,836	29,061
未収収益	4,311	8,346
未収消費税等	17,566	-
その他	9,637	9,176
流動資産合計	1,795,788	1,885,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	722,180	723,703
減価償却累計額	44,885	60,039
建物(純額)	677,294	663,664
構築物	4,205	4,205
減価償却累計額	191	556
構築物(純額)	4,014	3,649
機械及び装置	75,054	75,054
減価償却累計額	6,248	17,704
機械及び装置(純額)	68,806	57,350
工具、器具及び備品	57,884	57,664
減価償却累計額	51,615	52,568
工具、器具及び備品(純額)	6,269	5,095
土地	463,744	463,744
有形固定資産合計	1,220,129	1,193,504
無形固定資産		
ソフトウェア	15,531	12,389
その他	1,116	1,116
無形固定資産合計	16,647	13,505
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	52,960	33,497
会員権	20,914	20,650
差入保証金	48,100	47,175
投資その他の資産合計	131,974	111,322
固定資産合計	1,368,751	1,318,333
資産合計	3,164,540	3,204,163

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,007	26,926
未払金	76,803	59,794
未払消費税等	-	33,195
未払法人税等	56,364	104,265
前受収益	292,903	124,607
賞与引当金	51,330	52,257
製品保証引当金	1,604	1,747
受注損失引当金	-	368
その他	8,290	6,606
流動負債合計	515,304	409,770
固定負債		
役員退職慰労引当金	201,107	208,934
長期前受収益	1,487	-
その他	5,669	5,877
固定負債合計	208,263	214,811
負債合計	723,568	624,582
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,802,847	1,941,515
利益剰余金合計	1,804,663	1,943,331
自己株式	55,491	55,550
株主資本合計	2,440,972	2,579,581
純資産合計	2,440,972	2,579,581
負債純資産合計	3,164,540	3,204,163

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	872,645	989,085
売上原価	395,674	431,967
売上総利益	476,970	557,118
販売費及び一般管理費	261,335	258,053
営業利益	215,634	299,064
営業外収益		
受取利息	437	281
還付加算金	-	276
未払配当金除斥益	176	173
その他	3	-
営業外収益合計	616	731
営業外費用		
その他	1	-
営業外費用合計	1	-
経常利益	216,250	299,796
特別利益		
固定資産売却益	3,352	-
特別利益合計	3,352	-
特別損失		
固定資産除売却損	9	1
ゴルフ会員権評価損	-	264
特別損失合計	9	265
税引前四半期純利益	219,593	299,530
法人税、住民税及び事業税	63,105	101,125
法人税等調整額	21,439	19,237
法人税等合計	84,544	120,363
四半期純利益	135,048	179,167

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	219,593	299,530
減価償却費	7,496	31,534
賞与引当金の増減額(は減少)	1,927	927
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,058	143
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,484	7,827
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,012	368
受取利息及び受取配当金	437	281
有形固定資産除売却損益(は益)	3,342	1
ゴルフ会員権評価損	-	264
売上債権の増減額(は増加)	4,960	112,250
たな卸資産の増減額(は増加)	13,054	46,729
未収消費税等の増減額(は増加)	3,137	17,566
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,029	2,648
仕入債務の増減額(は減少)	850	1,081
未払金の増減額(は減少)	6,093	16,992
未払消費税等の増減額(は減少)	14,112	33,195
前受収益の増減額(は減少)	167,215	168,295
長期前受収益の増減額(は減少)	2,974	1,487
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,368	1,491
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,597	208
小計	37,683	358,268
利息及び配当金の受取額	488	281
法人税等の支払額	68,942	53,416
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,770</b>	<b>305,133</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	510,090	1,643
有形固定資産の売却による収入	30,666	-
無形固定資産の取得による支出	3,253	125
子会社の設立による支出	10,000	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>492,678</b>	<b>1,768</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	59
配当金の支払額	40,559	40,516
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>40,559</b>	<b>40,575</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	564,008	262,789
現金及び現金同等物の期首残高	2,448,155	1,373,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,884,146	1,636,431

## 【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	58,106千円	58,324千円
給料手当	52,756	56,861
賞与引当金繰入額	16,044	20,662
役員退職慰労引当金繰入額	8,515	7,827
旅費交通費	15,645	15,078
賃借料	27,625	26,553
研究開発費	12,978	5,186

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,884,146千円	1,636,431千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,884,146	1,636,431

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	40,500	1,000	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	40,500	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	40,500	1,000	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	40,499	10	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	872,234	410	872,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	872,234	410	872,645
セグメント利益又は セグメント損失( )	216,692	1,057	215,634

(注) 各報告セグメントにおける利益又は損失は、営業損益を使用しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期累計期間より、新たに不動産賃貸事業を開始したため、当第2四半期累計期間より「システム事業」及び「不動産賃貸事業」の2つの報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前会計年度末に比べて、当第2四半期会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は以下のとおりです。

当第2四半期会計期間において、賃貸用不動産を取得したことにより、不動産賃貸事業の資産の金額が508,747千円増加しております。

当第2四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	938,603	50,481	989,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	938,603	50,481	989,085
セグメント利益	286,070	12,994	299,064

(注) 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円35銭	44円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	135,048	179,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	135,048	179,167
普通株式の期中平均株式数(株)	4,050,000	4,049,957

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 40,499千円  
(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年6月6日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月13日

株式会社情報企画

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報企画の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社情報企画の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。